

東金市まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

(九十九里地域広域連携)

平成 27 年9月



# 目次

1. 戦略策定の基本的な考え方 .....	1
(1) 策定の背景とねらい .....	1
(2) 総合戦略の期間 .....	1
(3) 東金市総合計画と地方版総合戦略の関係について .....	2
2. 人口の将来展望を踏まえた目指すべき将来像 .....	3
(1) 東金市の人口の状況分析 .....	3
(2) 人口の将来展望 .....	3
3. 将来像を実現するための戦略的視点 .....	5
(1) 市の強みを生かし、弱みをカバーする .....	5
(2) 市の実態を直視し、体力にあわせ、周囲とも連携し、地についた歩みを踏み出す .....	5
4. 基本目標と施策 .....	6
5. 基本目標に対する施策と事務事業 .....	8
(1) げんきづくり for VITALIZATION .....	8
(2) みらいづくり for NEXT GENERATION .....	13
(3) まちづくり for COMFORTABLE CITY .....	18
(4) しごとづくり for JOB CREATION .....	23
(5) きずなづくり for FRIENDSHIP .....	28



# 1. 戦略策定の基本的な考え方

## (1) 策定の背景とねらい

国は、人口急減・超高齢社会の到来、更なる少子化の進行などを背景に、人口の現状と将来の姿を示し、今後取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生」に係る「長期ビジョン」と人口減少を克服し、将来にわたり活力ある社会を実現するための「総合戦略」を提示しました。「総合戦略」では、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現をはじめとする3つの視点を設け、「しごと」と「ひと」の好循環を実現するための、4つの目標を掲げています。

### 背景

- 日本の人口は2008年をピークに減少に転じ、今後加速度的に進む見込み。
- 人類史において類を見ない「人口急減・超高齢社会」化の進展。
- 人口の『東京一極集中』は人口の再生産を鈍らせ、更なる少子化を招く。
- 2014年5月、日本創成会議による「消滅可能性都市」の発表。

### 3つの視点

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②人口の『東京一極集中』の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

### 「しごと」と「ひと」の好循環を実現するための4つの目標

- ①「地方における安定的な雇用創出」
- ②「地方への新しいひとの流れをつくる」
- ③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

「東金市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、こうした国の方針を受け「地方版総合戦略」として策定するもので、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境をつくり出すことにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を創出します。

また、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

## (2) 総合戦略の期間

この総合戦略は、2060年の本市の人口を展望し策定する「東金市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の実現を目指すため、平成27年度から平成31年度までの最初の5年間を期間として実施する事業をまとめたものです。

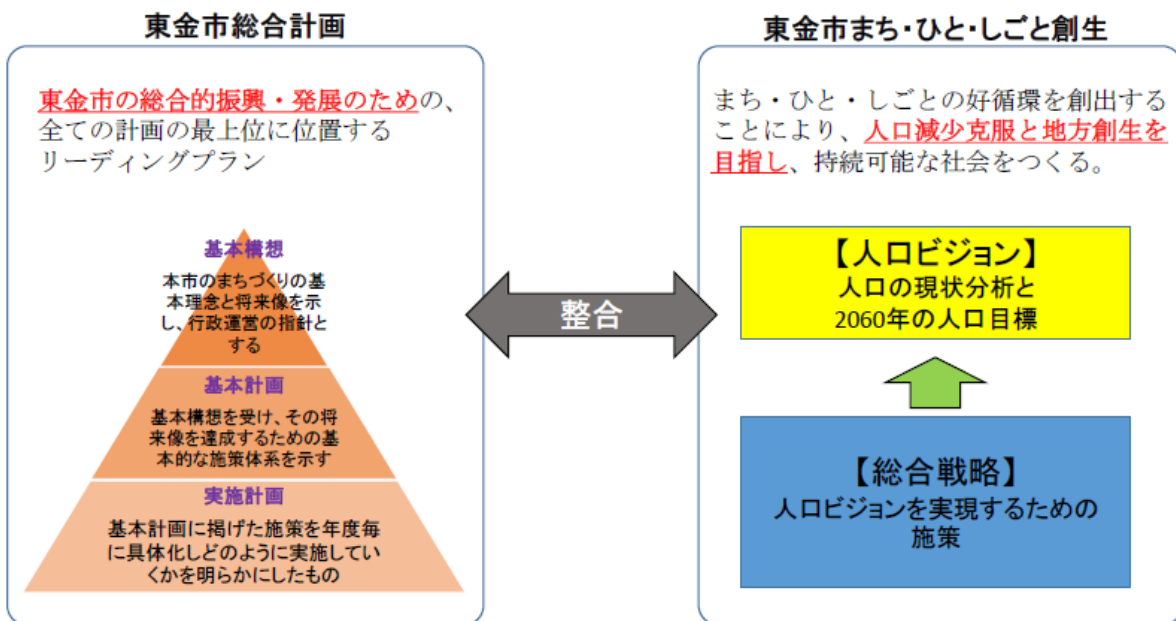
この戦略を推進するにあたっては、数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証していくなかで、必要に応じて施策や事業の位置づけなどについて随時見直しを行っていきます。

### (3) 東金市総合計画と地方版総合戦略の関係について

こうした背景とねらいのもとに策定する「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略」ですが、市全体の施策を集約した最上位計画は「東金市総合計画」であり、「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、これまで進めてきた「東金市総合計画」を踏まえたうえで、さらにまち・ひと・しごと創生に資する特定の施策を掲載する戦略として位置づけ、相互に連携づけて実施するものです。

#### 東金市総合計画と地方版総合戦略の関係

- 地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としたものであり、総合計画は東金市の、総合的な振興・発展を目的とする。
- 両計画は、目的や実施すべき政策の範囲が必ずしも同一ではない。
- 総合戦略では数値目標と「重要業績評価指標（KPI）」を設定することが求められている。
- 以上の理由から、総合計画と総合戦略は切り離して整理し、別々に策定し、相互に連携づけて実施する。



## 2. 人口の将来展望を踏まえた目指すべき将来像

### (1) 東金市の人口の状況分析

#### ①東金市の状況

九十九里地域の中核都市として発展を続けてきた東金市の人口は、1954年の市制施行時の34,681人から漸増の傾向にあり、特に1980年代の後半から90年代にかけて急激に増加しました。

その後、2006年をピークに横ばいの傾向で推移が続いており、2010年10月現在の総人口は61,751人となっています。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には東金市の総人口は34,194人になることが予測されており、これは2010年と比較すると約2.7万人、約45%もの人口減少となります。特に15歳から64歳の生産年齢人口については、約63%も減少することが予測されています。

#### ②出生・死亡、転入・転出の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）は、2003年ごろまで低下傾向でしたが、その後上昇傾向に転じ、2013年現在では1.34となっています。しかしながら、人口の維持に必要な合計特殊出生率2.07までには達していません。

また、出生数については、2013年は434人となっており、ピーク時の約8割となっています。

#### ③高齢化の状況

2010年現在で20.8%となっている高齢化率は、2060年には48.5%まで上昇すると推計されており、2.1人に一人が65歳以上の高齢者となる見込みです。

### (2) 人口の将来展望

#### ①将来展望に向けた分析

##### ■人口減少、少子高齢化への対応

⇒少子高齢化に対応する社会づくりを行うとともに、年少人口を増加させることにより、より健全な世代構成を築く必要がある。

##### ■自然減少への対応

⇒今後も市民の希望出生率実現のための施策を実施し、出生率の向上を図るとともに、新たに子どもを生む年代の人口を増加させるための人の呼び込みに係る取組みを充実させることにより、人口減少を緩和させる必要がある。

##### ■若い世代にみられる市外への転出傾向への対応

⇒学生が学校を卒業後、市内もしくは近隣市町で就職することにより転出数を減少させる必要がある。

##### ■大都市への転出超過への対応

⇒都市部への転出を減らし、転入を増やしていくことが必要である。

⇒退職後、東金市で暮らしたいと思う環境づくりを行う必要がある。

これを踏まえ、「東金市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では目指すべき将来像を次のとおり定めています。

## 豊かな環境と便利さを兼ね備え、人が集まるまち「東金」

東金市は、都心から約 50 キロに位置し、圏央道等道路網の発達した利便性の高い土地であり、かつ豊かな自然と長大な九十九里浜に隣接した実り豊かな地域です。また、かつて急激な人口増加を経験しているように、人が集まるという部分においてポテンシャルのある地域とも言えます。

だからこそ東金市は、都心や千葉市といった大きな雇用の場に近接しているという立地特性を活かし、ここに住む人々にとっての「住みやすさ」「暮らしやすさ」に重点をおき、次のような視点に基づいた地方創生を進めていきます。

★九十九里地域がともに発展してくための広域的な連携

★地域資源活用と住みやすさ向上のための新技術の導入

★まちの賑わいのための市街地活性化と産業振興

★通勤等の利便性向上のための公共交通の充実

★安心して子育てのできる環境を作るための防犯対策と施設整備



### 3. 将来像を実現するための戦略的視点

目指すべき将来像を実現するために、次の視点により、戦略的な展開を図ります。

#### (1) 市の強みを生かし、弱みをカバーする

目標とする人口ビジョンを達成するためには、市の強みを生かし、弱みをカバーする視点が必要になります。

以下に示す東金市のア～オについて、「定住人口・交流人口などの呼び込み」「子育て」「住みやすさ」「雇用」「地域連携」などの領域で戦略的展開を図っていく必要があります。

市の強みと弱み

	強み		弱み	戦略的展開に向けたキーワード
ア	都心から50 <sup>キロ</sup> 、ちょうどいい田舎。緑豊かで海も近く、自然を満喫できる。	→ だけど	転出が増えている。かつての賑わいもなく、訪れる人が減っている。	●魅力あるまちをPRし人を呼び込む。
イ	豊かな自然の中でのびのびと子育てをするには適した土地柄である。		子育てサポート環境の周知不足。地域コミュニティの希薄化が進みつつある。	●子育てのしやすい環境を整える。
ウ	道路や鉄道などのネットワークは整っている。人口が増えた時期に公共施設や住宅地の整備が進んだ。		使いやすさの面では改善が必要。街に活気がないと感じる市民が少なからずいる。	●住みやすいまちをつくる。
エ	市にとどまって働きたい若い世代がいる。大学があり多くの学生もいる。子育て世代は働く場を求めている。		近隣に若者にとって魅力的な職が少ない。通勤するにも交通が不便で利便性の高い都市部へ転出する傾向にある。	●地域に雇用を創出し、働きやすい環境を整える。
オ	消防や水道事業など、地域における広域連携の素地がある。		医療圏としての連携や、他の多様な分野におけるさらなる連携の必要がある。	●地域間の連携を目指して。

#### (2) 市の実態を直視し、体力にあわせ、周囲とも連携し、地についた

##### 歩みを踏み出す

市の人口規模や財政規模は県内でも決して上位ではなく、大企業やレジャー施設等の立地もそれほどありません。市としての実態、身の丈を承知した上で、将来に向けた歩みを踏み出す必要があります。そのためには、自らの体力にあわせた手作り感覚で、ここでしかできない（ここならできる）という創意工夫で臨みます。また、地域としての移住定住施策や、広域防災に関する施策など、新たな課題については、近隣市町と連携して地域として臨むことで解決していきます。

## 4. 基本目標と施策

将来像を実現するための戦略的展開に向けたキーワードを踏まえ、次の5本柱からなる基本目標を設定します。

(1) げんきづくり for VITALIZATION ～魅力あるまちをPRし人を呼び込む～

(2) みらいづくり for NEXT GENERATION ～子育てのしやすい環境を整える～

(3) まちづくり for COMFORTABLE CITY ～住みやすいまちをつくる～

(4) しごとづくり for JOB CREATION ～地域に雇用を創出し働きやすい環境を整える～

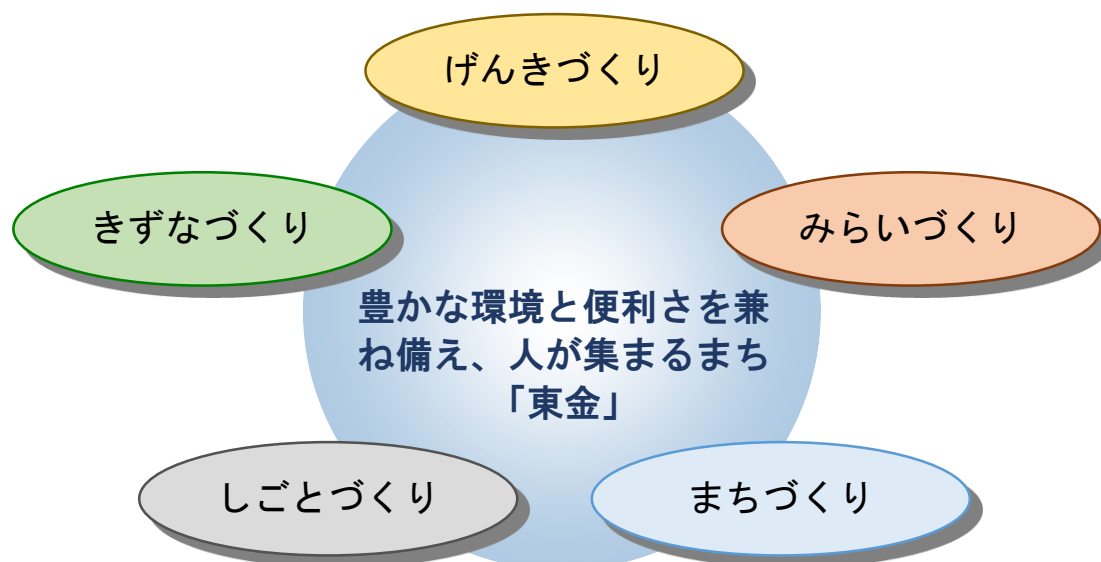
(5) きずなづくり for FRIENDSHIP ～地域間の連携を目指して～

5つの基本目標に対する施策を以下のように定めます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の 基本目標	施策
<b>げんきづくり</b> for VITALIZATION ～魅力あるまちをPRし人を 呼び込む～	1. 学園のまちの特色を活かし、市民と大学等教育機関が連携し、まちを活性化する。
	2. 首都圏の近郊に位置する便利な立地特性を活かし、人が訪れたいくなるような魅力をPRする。
	3. 地域の魅力を高め、地域力を底上げして、まちを明るく元気にする。
<b>みらいづくり</b> for NEXT GENERATION ～子育てのしやすい環境を 整える～	1. 安全面や経済面から子育て世帯を支援する。
	2. 出会いから子育てまで切れ目無く支援する。
	3. 教育・保育の現場と地域・家庭が一体となって子どもを育てる。
	4. 働きながら生み育てやすい環境をつくる。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の 基本目標	施策
<p style="text-align: center;"><b>まちづくり</b> for COMFORTABLE CITY ～住みやすいまちをつくる～</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.交通機能を使いやすく改善し、安全で便利なまちにする。</li> <li>2.市民や来訪者など多様な人が集まる拠点や魅力スポットをつくる。</li> <li>3.市と市民が協働で安心して住み続けられるまちをつくる。</li> <li>4.快適な住まいの場を提供し、新たな定住者を迎え入れる。</li> </ol>
<p style="text-align: center;"><b>しごとづくり</b> for JOB CREATION ～地域に雇用を創出し、働きやすい環境を整える～</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.豊かな地域資源の活用や新技術の導入により、時代が求める産業を地域から生み出す。</li> <li>2.人の流れを促し雇用を創出する新たな産業の導入・育成を図る。</li> <li>3.多様な選択肢が可能となるよう生活と仕事の両立に向けた取組みを進める。</li> <li>4.ニーズが高い健康・福祉部門を充実させながら雇用を創出する。</li> </ol>
<p style="text-align: center;"><b>きずなづくり</b> for FRIENDSHIP ～地域間の連携を目指して～</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.ともに生活する地域がひとつになり、水準を落とさずに効率的に運営する。</li> <li>2.便利で快適、安心・安全な暮らしを確保する地域のつながりと絆を深める。</li> </ol>

**★東金市が目指すべき将来の方向性★**



## 5. 基本目標に対する施策と事務事業

### (1) げんきづくり for VITALIZATION

#### ①基本目標

##### ～魅力あるまちをPRし人を呼び込む～

将来にわたってまちの活力を維持するためには、東金市に来てもらい、住んでもらい、住み続けてもらうことが最も重要です。

東金市は都心から約50キロに位置し、千葉東金道路、圏央道などの道路網整備による交通利便性の向上や高速バス等公共交通機関の充実による都市部へのアクセスにも恵まれ、成田空港に隣接した立地優位性から、年々増加している訪日外国人の観光誘致も期待されています。

また、穏やかな気候と豊かな自然を有し、地域を代表する医療機関や県下最大の私立大学が立地する多様な魅力を持つまちでもあります。

こうした「都心に近く便利な田舎」「大学のある若者で賑わうまち」「医療の充実した安心のまち」といった市の魅力を磨き上げ、相互に連携させ、これを発信することで多くの人を呼び込んでまちを明るく元気にします。

数値目標	基準値	目標値
人口の社会増	△198人(H26)	100人(H31)
20歳代転出者数の縮減	1,202人(H25)	1,100人(H31)
観光入込数の増加	720,000人 (H25)	1,000,000人 (H31)
商業・サービス施策に関する市民満足度の向上	39.9%(H25)	50.0%(H31)

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策1

学園のまちの特色を活かし、市民と大学等教育機関が連携し、まちを活性化する。

市内には平成4年に創立した城西国際大学が立地しています。

これは、市の第2次総合計画における基本構想において掲げられた大学等の誘致に取り組んだ成果です。開校から20年を過ぎた現在、城西国際大学は県内私立大学としては最大の総合大学となっており、市内外はもちろん、国外からも多くの学生が学び、また高名な教師陣や恵まれた学習施設が整っています。

東金市と城西国際大学との連携については、創立以来、様々な分野で連携を図ってまいりましたが、さらなる連携強化のために、平成25年に包括連携協定を締結しました。

少子高齢・人口減少が進む本市において、多くの学生が学ぶ城西国際大学は隣接市町には無い大きな財産であり、これまで以上に市と市民と大学が密接かつ効果的に連携して、同じテーブルに着き、地域のための様々な施策を考え、実現していくような相互協力関係をつくりあげていくことが、大学を有する市として効果的な活性化策であると考えられます。

また、「げんきづくり」には、活気ある社会づくりのキーマンである大学生を中心とした若年層の活用も欠かせません。市内に居住し、城西国際大学に通う学生に加え、本市から都心の大学に通学する学生にも、東金の魅力や東金への愛着を持ってもらい、それを発信してもらう施策が必要です。

そのほかにも、市内には3つの高等学校、農業大学校や高等技術専門校、警察学校、特別支援学校が存在することから、これらの特色のある学校の技術や若い力を活用できるような連携体制を整え、まちの活性化に繋げていくことも考えていく必要があります。

東金市には、大学をはじめとした教育機関とそこで学ぶ若者の力があります。こうした「力」と「にぎわい」をこれまで以上に活かした「学園のまち東金市」として、げんきづくりを推し進めていくことが、この施策の狙いです。

数値目標	基準値	目標値
大学等と連携した新たなイベントの開催数	—	延べ3回(H31)
大学等と連携した新たなイベントの参加者数	—	延べ1,000人(H31)
若者を中心とした活気がある街だと思える市民割合	—	60.0%(H31)

## 短期実施事業

## ●大学連携強化事業

## 中・長期で検討する事業

市と大学そして市民の垣根を越えた事業連携のためのラウンドテーブルの構築  
学生への「わがまちPR隊」としての委嘱

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策2

首都圏の近郊に位置する便利な立地特性を活かし、人が訪れたいくなるような魅力を PR する。

東金市は、都心から約50キロに位置し、千葉東金道路や圏央道等道路網の発達した利便性の高い地域であり、豊かな自然と長大な九十九里浜に隣接した実り豊かな地域です。また、日本の空の玄関口である成田空港へも近接し国外・国内ともに交流に便利な立地優位性を持っています。

このような立地や、整備された交通インフラを活かし、都心で生活を営む人々を対象とした遊休農地等を活用したクライנגルテン（滞在型市民農園）の整備やオートキャンプ場の誘致など、都心から近い田舎として豊かな自然を活用した施策展開が考えられます。

また、成田空港に近接する立地条件を活かした施策の展開では、訪日外国人観光客の当地域への招致に力を入れていく必要があります。訪日外国人の数は平成25年に初めて1000万人を上回り、国としても今後2000万人を目指した取組みを行っているところです。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、一部の競技は千葉市で行われることになっており、訪日外国人の数は今後も伸びていくことが予想されます。この千載一遇のチャンスを捉え、成田空港利用者を当地域に呼び込むための無料バスの運行や、道の駅などの地域の施設を連携させ工芸体験などを組み込んだ周遊観光ルートの開発を検討するとともに、オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けた取組みを進めていきます。さらには、訪日外国人観光客の情報収集などの利便性向上に資するためのWi-Fi環境の整備なども行っていくことが重要と思われれます。

観光の面からは、東金市の代表的な観光スポットである八鶴湖などの観光資源の充実や周年型のイベントの創出も考えていきます。また、市民協働の手法を活用し、重要な観光資源を守り、美しい景観を保っていくといった意識の醸成や、保全活動等に繋げていくことも必要です。

また、一方で観光情報をはじめとしたまちの魅力発信について、既存の情報発信手段であるホームページはもちろんのこと、SNSやクチコミなどの活用、あるいはミニFM局やインターネットラジオの開設など、これまでになかった、より効率的なツールの開発も検討していく必要があります。

このように首都圏や他地域に住む人々へ向け、豊かな自然があり、便利で生活しやすいまち「東金」を発信し、観光などの交流から移住定住へと繋げていくことが、この施策の狙いです。

数値目標	基準値	目標値
観光PRが盛んだと感じる市民割合	—	60.0%(H31)
移住定住ホームページへのアクセス件数	—	70,000 アクセス (H31)
年間転入者数	3,210人(H26)	3,300人(H31)
体験農園開設数	5箇所(H27)	7箇所(H31)

<b>短期実施事業</b>
●八鶴湖周辺にぎわい創出事業
●セントラルパーク観光振興事業
●観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業
●まちの駅利用型観光情報発信事業
●観光施設整備事業
●観光施設維持管理事業
●観光PR事業
●移住定住ホームページ運用事業
●インターネットメディア整備推進事業
●地域連携による訪日外国人の山武地域への招致促進
●2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業
<b>中・長期で検討する事業</b>
滞在型市民農園（クラインガルテン）の整備
オートキャンプ場などのレジャー施設の設置・誘致

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策3

地域の魅力を高め、地域力を底上げして、まちを明るく元気にする。

人口の首都圏一極集中を是正し、地方が生き残っていくためには、地域外からの人の呼び込みも必要ですが、既に暮らしている人が地元を誇りと愛着を持って地域に住み続けてくれることが最も重要です。

どの地域も他にない魅力を秘めています。地方創生にあたり必要なのはその魅力を磨き上げ、住んでいる人がその魅力に気づき、誇りと愛着を持って暮らすことにより、地域力が底上げされ、さらに魅力を増していくという好循環です。

この好循環を達成するためには、祭りなどの地域イベントの盛り上げにより、衰退が危惧される地域コミュニティの活性化を図るなどの取組みが求められます。

また、まちの元気を象徴する中心市街地の活性化という観点から、市役所・図書館・商工会議所や東金駅など多くの公共的な施設を一体的に再整備し、ショッピングセンターも含め市民が憩えることはもちろん、より利便性の高いまちにするための検討を始めてまいります。

一方で中心市街地だけでなく市内に点在する公共施設が、市民が年齢を問わず誰でも気兼ねなく訪れることができるコミュニティスペースとして施設本来の役割を果たせるような取組みも検討するとともに、東金アリーナなどのスポーツ施設には景観整備やランニングロード整備など役割に見合った活性化策の検討をしていきます。

数値目標	基準値	目標値
公共施設（東金アリーナ・東金文化会館・公民館・図書館・児童館・老人福祉センター）の年間利用者数	561,995(H26)	650,000人(H31)
公共施設に満足している市民割合	—	60.0%(H31)

短期実施事業

●自治活動活性化促進事業

中・長期で検討する事業

地域のまっりの活性化

公共施設の再編による中心市街地活性化

公共施設等への憩いの場設置

東金アリーナ周辺地域の環境整備



## (2) みらいづくり for NEXT GENERATION

### ①基本目標

#### ～子育てのしやすい環境を整える～

人口減少・少子高齢化は、晩婚・非婚化や晩産による出生数の減少が大きな原因です。この傾向に拍車をかける一つの要素として、女性の社会進出により結婚・出産をしなくとも生きがいを感じ、充実した生活が送れるようになったことがあげられます。

しかしながら、一方で結婚・出産を希望するにも関わらず経済的な安定が得られないことや、行政サービスへの不安等により結婚・出産の希望が叶えられない方がいることも事実です。

本市では、出会いから結婚・出産・子育てまでの切れ目ない施策の充実を図り、若年層の結婚・出産の希望実現を後押しするとともに、子どもたちを生み育てやすい環境を整備することにより、少子高齢化の進展に歯止めをかけ、将来にわたって安定した人口構造の実現を目指します。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率の向上	1.34(H25)	1.60(H31)
子育て世代（20歳～49歳）の転出者数	1,858人(H25)	1,700人(H31)
子育て世代（20歳～49歳）の転入者数	1,781人(H25)	1,900人(H31)
子育て支援施策に関する市民満足度の向上	50.4%(H25)	60.0%(H31)

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策1

安全面や経済面から子育て世帯を支援する。

子どもを生み育てていく中で最も重要なポイントとして、安全で安心して子育てができ、また家庭の経済的な事情に左右されず、誰もが出産・子育ての希望を叶えられることが挙げられます。

これは、市民アンケートでも取組みに力を入れてほしいとの要望が顕著であり、まちを選ぶ上での大きなポイントとして指摘されています。

安全・安心という側面での支援では、乳幼児にも配慮した災害備蓄等の整備検討や、従前より実施している児童・生徒及び園児の保護者に対する携帯メールを利用した情報配信事業なども引き続き実施していきます。

また、経済的な援助については、子ども医療費の扶助事業、さらには遠距離通学をしている生徒の保護者に対する補助といった事業について、引き続き注力していく必要があります。

また新たな試みとしては、学校以外の習い事等に通う子どもの増加を受け、こうした子どもを持つ保護者への補助制度の創設を検討していきます。東金市を担っていく子どもたちの、学力だけでなく文化・スポーツ各方面でのレベル向上に資する取組みを実施していくことにより、将来的に地域力の底上げに繋げていくことがこの施策の狙いです。

数値目標	基準値	目標値
保育所の待機児童数	6人(H25)	0人(H31)
学童保育の利用学童数	4,145人(H25)	5,000人(H31)

短期実施事業

- 預かり保育事業
- 児童生徒安全管理事業
- 防災ガイドブック作成事業
- 乳幼児用防災備蓄整備事業
- 防犯カメラの設置等による防犯インフラの整備
- 子ども医療費扶助事業

中・長期で検討する事業

子どもの習い事に対する助成

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策2

出会いから子育てまで切れ目なく支援する。

2008年にわが国の人口は初めて減少に転じ、人口減少社会へと突入しました。主な原因は女性の社会進出などによる晩婚化・晩産化が考えられ、合計特殊出生率も2.07人(人口置換水準)を大きく下回っているのが現状です。

本市において、現状の人口減少というトレンドに歯止めをかけるためには、人の呼び込みによる社会動態の改善に加え、自然動態も改善していくことが重要であり、そのためには、出会いから結婚・出産・子育てまでを切れ目なく支援し、より多くの方が結婚・出産の希望を叶え、子どもを生み育ててもらうための取組みを行っていくことが必要不可欠です。

例として、市内居住者と本市出身者を対象とした2度目の成人式のような事業の実施により出会いの場の創出だけでなく、郷土への愛着の再認識と、Uターンの促進なども効果として期待できます。

また、出産に対する支援策として、近年漸増傾向にあると言われる不妊治療に対する経済的な助成事業などの実施も考えられます。

このほか、子育てに関するきめ細やかな情報を掲載した書籍の作成・配布など、子育て支援担当課や健康増進担当課等の既存事業と併せ、出会いから出産までの様々な支援策を用意することで、市として結婚・出産を望む方々の希望を少しでも叶え、本市ひいては我が国の将来を担う子どもたちが健やかに育つような取組みを行っていくことがこの施策の狙いです。

数値目標	基準値	目標値
婚活支援事業の開催回数	—	延べ3回(H31)
婚活支援事業の参加人数	—	200人(H31)
婚活支援事業により結婚に結びついた組数	—	5組(H31)
不妊治療に対する助成事業の利用件数	41件(H25)	50件(H31)
家庭児童相談室の相談件数	124件(H25)	140件(H31)
<b>短期実施事業</b>		
●子育て情報誌作成・配付事業		
●母子健康相談・教育事業		
●母子健康診査事業		
●家庭教育振興事業		
●30歳の成人式事業などの婚活支援事業		
<b>中・長期で検討する事業</b>		
不妊治療に対する新たな助成事業		

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策3

教育・保育の現場と地域・家庭が一体となって子どもを育てる。

子どもたちがこの地域に誇りと愛着を持ち、次の世代の担い手として健やかに育つためには、家庭だけでなく、地域全体で子どもたちに関わり、支える社会づくりが重要です。

また、全ての親が子育てに関する悩みや不安を解消し、子どもたちの明るい未来のために、希望を持って子育てができるよう、保育や教育の現場も含め一体となって支えていくことが必要です。

そのような地域を作るため、児童館や児童遊園など子どもたちがのびのび遊び、学ぶことのできる環境を整備するとともに、ファミリーサポートセンターの運営や子育てや教育、子どもの悩みを解決するための相談事業の充実などに努めます。

数値目標	基準値	目標値
ファミリーサポートセンター会員数	225人(H25)	250人(H31)
不登校児童・生徒の人数	60人(H25)	減少(H31)
防犯指導員数	193人(H26)	250人(H31)
家庭児童相談員数	1人(H27)	2人(H31)

**短期実施事業**

- 通園通学対策事業
- 児童家庭相談事業
- 児童遊園維持管理事業
- 児童館運営事業
- 保育所子育て支援事業
- 小学校子どもと親の相談員事業
- ファミリーサポートセンター運営事業

**中・長期で検討する事業**

- 地域をあげて子育てするための施設などの整備
- 子どもと親が悩みや不安を解消し、健やかに成長するための相談事業の充実
- 防犯パトロール活動等への活動支援

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策4

働きながら生み育てやすい環境をつくる。

安心して子どもを生み育てられる社会を作るためには、育児や学校行事への参加に対する理解啓発や、多様で柔軟な勤務制度の導入など、仕事と生活のバランスに配慮した働き方が求められており、ワークライフバランスの意識を醸成させる必要があります。また、男女が協力して子育てするための男女共同参画意識の醸成などへも引き続き取り組む必要があります。

子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園への移行については、既に検討を開始しており、待機児童を解消し、安心して子どもを預けられる体制を整備する取り組みが動き出しています。移行にあたっては、特色のあるこども園にすることで他地域との差別化を図ることなども併せて検討し、子育て世代の人口流入増を図ります。このほか、働く保護者の利便性に配慮し通勤途上で子どもを預け、出勤できるような駅前保育ステーションや24時間保育に対応した保育施設の整備についても新たに検討をしていく必要があります。

また、公的な保育施設に子どもを預けるだけでなく、家族三世同居や近居の促進のための補助金などを創設することにより、身内に子どもを預かってもらえるような制度を作り出すこともひとつの方策です。都心部から祖父母がいる地元へ移住定住を促し、子育て支援に加え地域の賑わい創出にも資する取組みになると考えられます。

女性の社会進出が進む中で、子育てをしながら働きやすいまちを作っていくことは、今後の少子化対策の最重要課題であると同時に、将来にわたって持続可能な社会をつくる上で最も近道になると思われます。子育てしながら働くということへの意識の啓発と柔軟な勤務制度の導入や多様な働き方ができるような制度改革を進めることにより、誰もが安心して子どもを生み育てながら働き続けられる環境づくりを促進します。

数値目標	基準値	目標値
ワークライフバランスに取り組んでいる企業数	—	4社(H31)
認定こども園の設置件数	—	11園(H31)

## 短期実施事業

- 母子健康相談・教育事業
- 放課後児童健全育成事業
- ワークライフバランス推進事業
- 認定こども園の整備

## 中・長期で検討する事業

- ワークライフバランスの促進に関する市内企業の意識醸成
- 男女で子育てに関わる意識と必要性の啓発
- 三世同居・近居への補助
- 駅前保育ステーションやスーパーこども園の整備
- 子育てに協力的な企業の把握と発信

### (3) まちづくり for COMFORTABLE CITY

#### ①基本目標

##### ～住みやすいまちをつくる～

東金市が活力あるまちであり続けるためには、域外からの人の呼び込みや若年層の U ターン促進、あるいは現在暮らしている方がより暮らしやすいと感じるまちにしていくことが必要です。

そのためには、ソフト的な取組みだけでなく、交通網や都市基盤整備などのハード的な取組みによる人に来てもらう、帰ってきてもらうための受け皿作りや、防災・防犯面で安全安心なまちづくりをし、子どもから高齢者まで年齢を問わず暮らしやすいまちをつくっていくことが重要です。

また、都心に近接する場所にある豊かな自然環境などを活かした交流拠点の整備や、既存観光資源の効果的な発信など、ひとが安心して集い暮らすまちを目指した取組みを行っていきます。

数値目標	基準値	目標値
都市基盤施策に関する市民満足度の向上	51.3%(H25)	61.0%(H31)

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策1

交通機能を使いやすく改善し、安全で便利なまちにする。

今後さらに進展が予想される高齢化社会において、年齢を問わず全ての世代の方が便利で安全な暮らしができるようなまちをつくることが重要です。

特に、高齢者等に配慮した公共交通や公共施設におけるバリアフリー化などによる利便性の向上や、公共施設の耐震化も含めた老朽化施設の改修、避難路の確保など災害に強いまちづくりの更なる推進が重要です。

また、防災・観光の両面での利用を視野に入れた Wi-Fi 環境の整備や、中心市街地活性化のための施設再編策を検討するとともに、乳幼児用防災備蓄や防災ガイドブックの作成など、生産年齢人口の転入を促進するための施策を推進します。

数値目標	基準値	目標値
防災施策に関する市民満足度の向上	49.7%(H25)	60.0%(H31)
高速バス本数	77本(H27)	90本(H31)
JR東金駅の一日平均利用者数	4,450人(H25)	5,000人(H31)

## 短期実施事業

- 耐震改修事業
- 防犯対策事業
- JR東金線対策事業
- 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業
- 災害対応道路整備事業

## 中・長期で検討する事業

- 圏央道へのPA及びスマートIC新設
- JR東金駅及び求名駅の橋上化等
- 広域的な災害道路の整備
- 通勤のための高速バス等の更なる路線確保と増便の実現
- 高速バス利用者の利便性向上のためのバスターミナルの整備

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策2

市民や来訪者など多様な人が集まる拠点や魅力スポットをつくる。

市がこれまで以上にぎわい、活気を保っていくためには、もともとある魅力の磨き上げはもちろんですが、人が集まり交流する拠点を創出していくことが必要です。

特に、都心から約 50km に位置し、道路網などが充実している本市は、人が集まるポテンシャルを有しており、新たな観光拠点や魅力あるスポットの創出と、効率的かつ効果的な情報発信によって、さらに人が集まるまちへと発展していくことを目指します。

例えば、自然を活用した滞在型市民農園（クラインガルテン）やオートキャンプ場の新たな整備により、自然に囲まれた生活を求める都心に住む方々の受け皿になることが可能です。

また、八鶴湖やぶどう園など既存の観光資源も、ウェブサイトや SNS など効果的な外部への発信手段の活用により、これまで以上に来訪者を獲得することが期待できます。

数値目標	基準値	目標値
公園・緑地施策に関する市民満足度の向上	49.8%(H25)	60.0%(H31)
みのりの郷東金の来場者数	274,002 人(H26)	500,000 人(H31)
移住定住ホームページへのアクセス件数	—	70,000 アクセス (H31)

短期実施事業

- 移住定住ホームページ運用事業
- 大学連携強化事業
- 八鶴湖周辺にぎわい創出事業
- セントラルパーク観光振興事業
- 観光施設整備事業
- 観光施設維持管理事業
- 観光 PR 事業
- みのりの郷東金情報発信事業
- 地域連携による訪日外国人の山武地域への招致促進

中・長期で検討する事業

- 滞在型市民農園（クラインガルテン）の整備
- オートキャンプ場などのレジャー施設の設置・誘致
- 公共施設の再編による中心市街地活性化
- 公共施設等への憩いの場設置
- 市と大学そして市民の垣根を越えた事業連携のためのラウンドテーブルの構築



## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策3

市と市民が協働で安心して住み続けられるまちをつくる。

市内の高校生や大学生に対して行ったアンケートでは、東金市の将来像として「安全安心なまち」であることを望む声が最も多い結果となりました。

この結果から、犯罪の無いまちであること、安心して暮らせるまちであることは、東金市が人を呼び込むための必須条件といえます。

具体的には、市内要所に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止につなげるような事業や、防犯パトロール等の取り組みを強化することなどが考えられます。

また、今後増加していくことが予想される空き家等に関しても、防犯の面からも対策を講じていく必要があります。

こうした取り組みの強化には、地域に住む方々の協力が必要であり、市と市民が協働により安心して暮らすことのできるまちを目指します。

数値目標	基準値	目標値
自治会の加入率	69.3%(H25)	70.0%(H31)
交通事故発生件数	268件(H26)	240件(H31)
犯罪認知件数	870件(H26)	770件(H31)

## 短期実施事業

- 自治活動活性化促進事業
- 防犯対策事業
- まちづくり推進事業（協働による公園維持管理）
- 耐震改修事業
- 商店街活性化のための支援事業
- 空き家対策事業
- 防犯カメラの設置等による防犯インフラの整備
- 防犯パトロール活動等への活動支援

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策4

快適な住まいの場を提供し、新たな定住者を迎え入れる。

人口減少が進む当地域を活性化していくためには、本市の魅力に共感する方々に来てもらい、交流から定住へと繋げていくことが重要です。

都心に近い田舎である東金市として、豊かな生活を送りながらも、働く場所である都心部などへの通勤の利便性をさらに高めることが肝要です。そのためには、高速バスを利用した通勤手段のさらなる強化支援や、あらたな路線の掘り起こしの協議といったことに取り組んでいく必要があります。

また都心等から移住定住を希望する方を受け入れるための取組みを行っていく必要があります。具体的には、移住定住を視野に入れた転入希望者等への新たな助成制度の検討や戸建て住宅購入者への支援制度の創設、既存事業等の更なるPRなどのソフト面の取組みに加え、将来的には住宅やインフラ等の都市基盤整備等ハード面での整備も視野に入れた上での戦略が必要です。

これらの事業の組み合わせにより、本市に移住を検討しているそれぞれのステージの方が、「東金は住みやすい」と思ってくれるような様々な施策を充実させていきます。

数値目標	基準値	目標値
市内住宅数	29,100件(H25)	30,000件(H31)
転入支援策等の利用件数	—	延べ300件(H31)
U・Iターンによる移住者数	—	10件(H31)

中・長期で検討する事業

市内砂郷地区の都市基盤整備事業

転入希望者への支援施策の充実

戸建て住宅購入者への支援

通勤のための高速バス等の更なる路線確保と増便の実現

## (4) しごとづくり for JOB CREATION

### ①基本目標

#### ～地域に雇用を創出し、働きやすい環境を整える～

東金市に住み続けてもらうため、また、本市で安定した経済基盤を築き子どもを生き育ててもらうためには、この地域に安定した雇用があることが重要です。

本市は当地域の中核都市であり、ある程度の雇用の集積は見られるものの、若年層の大都市集中の是正や、他地域からの移住の受け皿となるためには更なる雇用の創出も考えていかなければなりません。

基幹産業である農業は、生産者の高齢化や若者の都心への流出による後継者不足などが問題となっており、6次産業化や特産品のブランド化などの高付加価値化に加え、効果的なPRや補助制度の創設により若者の新規就農を促進することも必要です。

東金市では単に「雇用」に留まらず、「魅力ある就きたい仕事」の創出をすることにより、若い世代が本市に居を構え、暮らしていくための経済的安定ができるまちを目指します。

数値目標	基準値	目標値
市内事業所数の増加	2,383 事業所(H24)	2,500 事業所(H31)
市内事業所従業者数の増加	23,029 人(H24)	25,000 人(H31)
勤労者対策施策に関する市民満足度の向上	36.2%(H26)	45.0%(H31)

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策1

豊かな地域資源の活用や新技術の導入により、時代が求める産業を地域から生み出す。

豊かな自然に恵まれた東金市では多くの農産物が生産されています。平成26年4月にオープンした産業交流拠点施設「みのりの郷東金」には、市内の新鮮な農産物が集積され、日々市内外の方々に消費されているところですが、地域外でも東金市の産品として認知されているようなネームバリューを持った名産品が少ないのが現状です。基幹産業である農業と、地域の産業と交流の拠点である「みのりの郷東金」を活用し、地域産品の6次産業化も含めた農産物の高付加価値化やブランド化により、農業の後継者不足の解消や、新たに農業を志す若者が増える等のしごとの創出が期待できます。

また、林業についても市内のサンプスギ林で見られる溝腐病により出荷に適さなくなった被害材が多く出ていることや、後継者不足などによる荒林が地域課題となっていることから、こうした課題を解決するために、被害材を活用した木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー制度の検討をしていきます。また併せて電力の自由化などの将来を見据えた自治体主導の地域エネルギーシステム構築により、電力の地産地所有という新たなトレンドにいち早く対応するために、協議検討を進めていきます。

こうした本市の豊かな自然を活かし、時代に即した産業を地域から生み出すことで、新たな雇用を創出していくことがこの施策の狙いです。

数値目標	基準値	目標値
地域産業資源の活用による新たな商品等の創出件数	—	3件(H31)
認定農業者数	69 経営体 (H26)	110 経営体(H31)
<b>短期実施事業</b>		
● 6次産業化促進事業		
● 再生可能エネルギー関連事業		
<b>中・長期で検討する事業</b>		
6次産業化への取組み支援		
バイオマス等の再生可能エネルギーの活用		
新たに農業に取り組む人々に対する支援		

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策2

人の流れを促し雇用を創出する新たな産業の導入・育成を図る。

地域に安定した雇用があることが、結婚や出産・子育てにも大きな影響を及ぼします。また、単に仕事があるだけでなく、若い世代が就きたくなるような魅力ある雇用先の創出が若年人口の定着に不可欠です。

本市では既存の道路網に加え、平成25年4月の圏央道（東金木更津間）の開通や、成田空港への近接性などから物流業などの進出メリットが高いと考えられます。このことから新たな企業誘致の可能性を検討するとともに、都心への距離的優位性と高速道路を利用した通勤のための交通手段のさらなる充実・確保を進めていきます。

また、学生の多いまちの特性を活かし、都心に通わずとも勤務が可能なIT系ベンチャーなど、空き店舗を活用した起業やセミナーの開催などといった事業の検討も行っていきます。

数値目標	基準値	目標値
創業相談件数	—	8件(H31)
新たな産業施策に関する市民満足度の向上	35.6%(H25)	45.0%(H31)

## 短期実施事業

- 大学連携強化事業
- 空き店舗活用対策事業
- 創業・起業支援事業
- 東金駅西口商店街活性化事業

## 中・長期で検討する事業

- 意欲ある若者等への起業等に対する支援
- 新たな工業団地等の整備
- 圏央道へのPA及びスマートIC新設
- 市と大学そして市民の垣根を越えた事業連携のためのラウンドテーブルの構築

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策3

多様な選択肢が可能となるよう生活と仕事の両立に向けた取組みを進める。

子育てをする女性の中にも出産後の職場復帰や、子育てが落ち着いた段階で社会に出て働く意欲を持った方が多くいます。しかしながら、このような新たな雇用の担い手にもなりうる女性の活躍には子育てとの両立の面で様々な支障があります。

また、男性の育児休暇取得率も伸び悩んでおり、育児参加などプライベートを充実させながら仕事をしやすい環境とは言い難い現状もあります。

今後、本市が人口の自然動態・社会動態の改善を図り、まちを活性化していくためには、男女ともに子どもを生み育てながら、互いにキャリアアップをしていける「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の均整のとれた社会を作っていくことが重要です。

本市では、働き方を見直すことで労働生産性を高めるとともに、新たな雇用創出にも資する取り組みとして、市内企業におけるワークライフバランスに関するセミナーの開催や、社内コンサルタントの養成、さらにはそれらの取り組みを他の企業にも浸透させていくような施策を実施していきます。

また、これらの施策は、企業誘致ばかりに頼らない新たな雇用創出の仕組みとしても期待されることから、優先して取り組んでまいります。

数値目標	基準値	目標値
ワークライフバランスに関するコンサルタント数	—	10人(H31)
<b>短期実施事業</b>		
●ワークライフバランスコンサルタント養成事業		
●ワークライフバランス推進事業		
<b>中・長期で検討する事業</b>		
ワークライフバランスによる働き方の見直し		

## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策4

ニーズが高い健康・福祉部門を充実させながら雇用を創出する。

本市が行った市民アンケート調査において、居住地に求める条件や施策の重要度に関する回答を見ていくと、医療体制や社会福祉の充実などの意見が圧倒的に多くなっており、年齢を問わず安心して暮らすことができるまちを作ることが求められています。

また、それらの業種は今後もニーズが高まっていくと考えられ、雇用の場としても現在の少子高齢社会において誰もが安心して暮らすためには、健康維持や福祉・介護部門での施策の充実が特に高齢者の安心に繋がり、暮らしやすいまちの基本であると言えます。また、今後さらに進展するであろう高齢化社会においては、健康福祉や介護系の職種は大きな雇用ニーズが予想される分野でもあります。

東金市では今後ニーズが増すことが予想される健康福祉や介護部門の職種に対応出来る人材の育成に取り組んでいきます。

また、当地域の医療拠点である東千葉メディカルセンターを中心とした地域医療充実のため、不足している看護師等人材の円滑な確保に取り組むため、今後も看護師になるための就学資金の貸付や城西国際大学との連携による看護師の養成・確保に積極的に取り組んでいきます。

数値目標	基準値	目標値
看護師養成修学資金貸付制度を利用し、東千葉メディカルセンターに就職した人数	—	60人(H31)
介護サービス施設数	16施設(H27)	18施設(H31)

## 短期実施事業

- 看護師養成修学資金貸付
- 福祉人材確保事業

## (5) きずなづくり for FRIENDSHIP

### ①基本目標

#### ～地域間の連携を目指して～

東金市が将来にわたって持続可能な社会を構築し発展していくためには、市が単独で行う取り組みだけでなく、必要に応じて地域間で連携し、広域的な視点で取り組んでいくことも必要です。

これまで、当地域では上水道の供給や消防などの事業を連携しながら実施してきた経緯があり、もともと人と人、地域と地域が連携して取り組む素地が形成されています。

このように、現状でも連携をしながら活性化してきた地域がありますが、さらに様々な地域間連携を強化することにより、生活圏をともにする地域全体で生活の利便性を高め、住んでよかったと感っていたいただくための取り組みをしていきます。

数値目標	基準値	目標値
地域間連携が進んでいると感じる市民割合	—	60.0%(H31)



## ②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

## ■施策1

ともに生活する地域がひとつになり、水準を落とさずに効率的に運営する。

東金市丘山台に平成26年4月に開院した東千葉メディカルセンターは、病床数314床、山武・長生・夷隅医療圏域において唯一、三次救命救急センターを併設する病院です。この病院は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが運営しており、東金市と九十九里町がその設立団体となっています。

市民が安心して生活をする上で必要不可欠な医療の提供を行うため、設立母体である東金市と九十九里町が連携してこの病院をバックアップし、将来にわたって確かな医療体制を構築していくことが重要です。

また、最先端の施設と優秀なスタッフを備えたこの病院は、本地域への移住定住を推進する取り組みの上でも強みとなる重要な施設であり、安心して暮らすための拠り所として他地域に向けて積極的に発信していきます。

数値目標	基準値	目標値
地域中核病院の東千葉メディカルセンターを中心とした東金市の医療体制に満足している市民の割合	—	70.0%(H31)

## 短期実施事業

## ●医療センター推進事業

## 中・長期で検討する事業

東千葉メディカルセンターを中心としたまちづくり

②施策ごとの重要業績評価指標、短期実施事業、中・長期で検討する事業

■施策2

便利で快適、安心・安全な暮らしを確保する地域のつながりと絆を深める。

東金市だけでなく、近隣市町も含め一つの地域として将来にわたって発展を続けていくためには、これまで以上に多様な分野で連携していくことが必要です。

人の呼び込みという面では、隣接市町がそれぞれ運営する産業交流拠点が連携し、共通ポイントや地域通貨などの利用を通して回遊性を創出する取り組みや、それぞれの地域産品を活かした新たな土産物や特産品の開発を推進する事業などが、交流人口を増加させ、地域ににぎわいを生み出すことに繋がるとともに、地域の移住定住の促進施策としても有効です。

加えて、成田空港に近接する当地域としては、今後も増加が期待される外国人観光客や、2020年東京オリンピック・パラリンピックという世界的な大イベントによる来訪者の誘致などの賑わい創出も地の利を活かした効果的な施策です。

また、連携により市域の越え利便性を高める施策として、これまでそれぞれの市町内で運行してきたデマンドタクシーや循環バスの相互乗り入れ・共同運行や、東日本大震災における広域避難などの経験から、発災時における災害避難道路の建設検討なども可能になります。

さらに、隣接自治体だけでなく、平成27年4月に友好都市となった長野県安曇野市との交流機会の創出や、連携強化に努めていきます。

数値目標	基準値	目標値
友好都市との交流者数	80人(H26)	120人(H31)
移住定住ホームページへのアクセス件数	—	70,000アクセス (H31)

短期実施事業

●移住定住ホームページ運用事業

中・長期で検討する事業

プレミアム商品券等の相互販売

地域内の産業交流施設間の連携

友好都市等との間のスポーツや青少年分野における更なる交流の充実

公共交通における利便性の向上

広域的な災害道路の整備